



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長兼総務部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	86,033	15.9	9,328	△6.3	10,339	1.8	7,663	2.4
2022年2月期第2四半期	74,228	39.6	9,958	46.1	10,160	50.3	7,481	52.2

（注）包括利益 2023年2月期第2四半期 14,405百万円（51.0%） 2022年2月期第2四半期 9,543百万円（124.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	160.71	—
2022年2月期第2四半期	156.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	149,740	115,195	76.9
2022年2月期	137,201	104,083	75.9

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 115,195百万円 2022年2月期 104,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	98.00	98.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	22.8	20,000	12.6	21,000	16.1	15,500	16.1	325.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	48,999,000株	2022年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	1,331,562株	2022年2月期	1,312,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	47,682,276株	2022年2月期2Q	47,686,154株

(注) 期末自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2022年2月期 58,940株 2023年2月期2Q 77,640株）を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法

当社は、2022年10月19日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会（会場及び音声ライブ配信）を行う予定です。なお、当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）の世界経済は、世界的なモノ不足が続いていたなか、ロシアのウクライナ侵攻に対する大規模な経済制裁によって、部品・資材・エネルギー不足と物価高に拍車がかかりました。歴史的なインフレと物価安定を企図した欧米各国での急速な利上げは、企業活動にも消費活動にもマイナスの影響を与えるとともに、為替相場の急変を招いており、先行きはより不透明になりました。

このような環境下にあっても、当社グループの製品需要は欧米ともに好調を維持しており、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,308億3千3百万円（前年同期比15.6%増）となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化、慢性的な部品不足、及び不安定な海外情勢等の複合的な要因により、部品入荷や物流に遅延が生じております。これに伴い、当社グループの生産台数は前年同期を下回っており、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1,786億4千9百万円（同113.2%増）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の販売台数は増加し、売上高は860億3千3百万円（同15.9%増）となりました。利益面につきましては、販売台数の増加に伴う売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等の増益要因はあったものの、原材料価格及び運搬費の増加等により、営業利益は93億2千8百万円（同6.3%減）となり、経常利益は為替差益を11億9千4百万円計上したこと等により、103億3千9百万円（同1.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を26億7千6百万円計上したことにより、76億6千3百万円（同2.4%増）となりました。

なお、当社グループでは生産能力の増強に取り組んでおり、2022年4月に取得した米国サウスカロライナ州の工場が2022年9月から稼働を開始しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、ウクライナ危機や世界的な原材料価格の高騰等を背景とした物価上昇から、政策金利が引き上げられるなど先行きは不透明な状況にありましたが、製品需要は引き続き好調を維持しました。欧州ディストリビューター向けのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は増加し、売上高は294億4千8百万円（前年同期比4.9%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等の増益要因はあったものの、原材料価格及び運搬費の増加等により、57億3千9百万円（同24.8%減）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅市場において金利上昇と木材等の材料不足が懸案事項ではあるものの、製品需要は引き続き好調を維持しました。米国ではクローラーローダーの販売台数が大きく増加し、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は471億9千2百万円（前年同期比43.6%増）となり、セグメント利益は49億8千万円（同64.0%増）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、製品需要は好調を維持したものの、現地在庫の不足により、販売台数は前年同期に比べて減少しました。製品価格の値上げや円安影響はあったものの、売上高は60億2千2百万円（前年同期比25.0%減）となり、セグメント利益は5億1千万円（同31.4%減）となりました。

（フランス）

フランスセグメントでは、製品需要は好調を維持したものの、現地在庫の不足により、販売台数は前年同期に比べて減少しました。製品価格の値上げや円安影響はあったものの、売上高は32億8千2百万円（前年同期比37.0%減）となり、セグメント利益は2億3千6百万円（同32.5%減）となりました。

（中国）

中国セグメントでは、東南アジア向けに製品を販売したこと等により、売上高は8千7百万円（前年同期比125.5%増）となりましたが、原材料価格の高騰により、セグメント損失は1千3百万円（前年同期は7千2百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125億3千8百万円増加し、1,497億4千万円となりました。これは主に、現金及び預金が95億9千万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が110億3千8百万円、棚卸資産が47億4千7百万円、米国工場の取得等により有形固定資産が52億3千5百万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、仕掛品は20億7千8百万円増加し、81億8千6百万円となりました。これは主に、電子部品の入荷状況が流動的であり、その対策として現地で電子部品を後付けすべく、未装着の仕掛品を先行出荷したことにより現地在庫が増加したこと、及び米国工場の稼働開始に合わせて、米国工場での完成品となるクローラーローダーが本社工場から仕掛品として出荷開始されたこと等によるものです。なお、第1四半期連結会計期間におきましては、電子部品の供給が増加し、欧米地域で保管されていた仕掛品が完成品としてお客様に販売され、仕掛品残高は減少しましたが、当第2四半期連結会計期間におきましては、電子部品の供給はふたたび減少し、仕掛品残高は増加に転じました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億2千6百万円増加し、345億4千4百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が12億2千9百万円、買掛金が4億7千1百万円増加しましたが、未払法人税等が7億9千7百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ111億1千2百万円増加し、1,151億9千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により32億4千6百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により76億6千3百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が67億4千1百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95億9千万円減少し、370億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は25億8千1百万円（前年同期は84億1千4百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益103億3千9百万円の収入がありましたが、売上債権の増加額86億3千2百万円、法人税等の支払額38億9千3百万円、仕入債務の減少額28億2千6百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は55億7千7百万円（前年同期比52億4千5百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51億3千3百万円、及び無形固定資産の取得による支出1億4千4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は32億9千万円（前年同期比7億7千万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額32億3千3百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年7月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日（2022年10月13日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=135円、1英ポンド=150円、1ユーロ=133円、1人民元=19.10円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,258	37,668
受取手形及び売掛金	25,737	36,775
商品及び製品	27,569	28,555
仕掛品	6,108	8,186
原材料及び貯蔵品	7,674	9,358
その他	3,435	3,897
貸倒引当金	△1,079	△1,218
流動資産合計	116,705	123,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,648	10,049
機械装置及び運搬具（純額）	1,546	1,589
土地	2,627	3,603
その他（純額）	3,559	5,375
有形固定資産合計	15,382	20,618
無形固定資産	682	757
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,323	2,848
その他	2,128	2,312
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,430	5,139
固定資産合計	20,496	26,515
資産合計	137,201	149,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,491	24,963
未払法人税等	2,862	2,065
賞与引当金	426	548
製品保証引当金	1,701	2,069
その他	3,055	4,284
流動負債合計	32,537	33,931
固定負債		
役員株式給付引当金	69	86
退職給付に係る負債	80	70
その他	430	455
固定負債合計	580	613
負債合計	33,117	34,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	96,444	100,861
自己株式	△1,985	△2,032
株主資本合計	101,723	106,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	1
為替換算調整勘定	2,326	9,068
退職給付に係る調整累計額	34	32
その他の包括利益累計額合計	2,360	9,102
純資産合計	104,083	115,195
負債純資産合計	137,201	149,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	74,228	86,033
売上原価	58,175	66,077
売上総利益	16,053	19,955
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,880	6,771
製品保証引当金繰入額	640	690
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	146	160
給料及び手当	947	1,117
賞与引当金繰入額	121	139
退職給付費用	24	26
役員株式給付引当金繰入額	5	17
その他	1,327	1,705
販売費及び一般管理費合計	6,094	10,627
営業利益	9,958	9,328
営業外収益		
受取利息	22	18
為替差益	144	1,194
その他	51	42
営業外収益合計	218	1,255
営業外費用		
固定資産除却損	15	230
その他	0	14
営業外費用合計	16	244
経常利益	10,160	10,339
税金等調整前四半期純利益	10,160	10,339
法人税、住民税及び事業税	3,026	3,115
法人税等調整額	△347	△439
法人税等合計	2,679	2,676
四半期純利益	7,481	7,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,481	7,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	7,481	7,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	2,063	6,741
退職給付に係る調整額	△6	△1
その他の包括利益合計	2,062	6,742
四半期包括利益	9,543	14,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,543	14,405
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,160	10,339
減価償却費	745	780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	117
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	204	189
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	17
受取利息及び受取配当金	△23	△20
為替差損益 (△は益)	700	912
固定資産売却損益 (△は益)	9	△1
固定資産除却損	6	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,025	△8,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△119	△606
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,522	△2,826
その他の資産の増減額 (△は増加)	△257	△354
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41	1,139
その他	△5	△0
小計	9,969	1,291
利息及び配当金の受取額	23	20
法人税等の支払額	△1,579	△3,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,414	△2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	△300
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△563	△5,133
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△75	△144
その他	8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331	△5,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△47
配当金の支払額	△2,519	△3,233
リース債務の返済による支出	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,520	△3,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,560	△9,590
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	46,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,179	37,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当社グループは、輸出版売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	28,083	32,864	8,031	5,210	38	74,228	—	74,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,503	0	6	3	1,468	40,982	△40,982	—
計	67,586	32,864	8,037	5,214	1,506	115,211	△40,982	74,228
セグメント利益	7,634	3,037	743	351	72	11,839	△1,881	9,958

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,881百万円には、セグメント間取引消去△1,160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	29,448	47,192	6,022	3,282	87	86,033	—	86,033
外部顧客への売上高	29,448	47,192	6,022	3,282	87	86,033	—	86,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,889	0	6	2	1,421	46,321	△46,321	—
計	74,337	47,193	6,028	3,285	1,508	132,354	△46,321	86,033
セグメント利益又は損失(△)	5,739	4,980	510	236	△13	11,454	△2,126	9,328

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,126百万円には、セグメント間取引消去△1,310百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。